

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520184

研究課題名(和文) フランス、ベルギー、カナダにおける国内・対外文化政策の再構築

研究課題名(英文) Restructuration of the national and international cultural policies in France, Belgium and Canada

研究代表者

藤井 慎太郎 (Fujii, Shintaro)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：10350365

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、とりわけ金融危機・経済危機を受けて政府が一層の行政の効率化を迫られる中、舞台芸術に関係する国内・対外文化政策の再構築のありようをフランス、ベルギー、カナダを例に分析・検証するものである。一般的に文化予算は縮減を余儀なくされているが、大幅な支出削減により組織・事業の廃止に至る場合(カナダ対外文化政策)、組織統合によって管理経費の節減を図る場合(フランス対外文化政策)、芸術界の強い抵抗によって予算の削減幅に関して妥協する(ベルギー国内文化政策)/予算維持に努める場合(フランス国内文化政策)、支援の増強に動く場合(ケベック対外文化政策)もあり、危機への対応が様でないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research examines the way the national and international cultural policies regarding performing arts have been restructured in France, Belgium and Canada in recent years, especially following the financial and economical crisis, which has forced the governments to review their public spending. Although a relative decrease in the budget for culture is observed as a general tendency, the government may react in various ways: it may decide to effectuate an important budget cut resulting in abolition of certain programmes/organisations (Canada's international cultural policy), to reorganise existing institutions to save administrative costs (France's international cultural policy), to announce a cut but then moderate the change (Belgium's national cultural policy) or to maintain the level of the public funding (France's national cultural policy), facing the strong resistance from the art milieu, or to reinforce the public support for culture (Quebec's international cultural policy).

研究分野：演劇学 文化政策学

キーワード：文化政策 舞台芸術 劇場制度 文化外交 対外文化政策 フランス ベルギー カナダ

1. 研究開始当初の背景

文化政策の充実ぶりによって知られてきた諸国においても、一般的に言って、1990年代以降、ニューパブリックマネジメントの考え方を採り入れた公共政策の見直しが進み、国内・対外文化政策のいずれも、再構築の時期に来ていた。それに追い打ちをかけるように生じた金融危機以降、税収が落ち込み、政府支出の削減が急務となるなか、聖域扱いを受けることも多かった国内・対外文化政策も、抜本的な見直しが不可避となった。

2. 研究の目的

本研究は、代表者がこれまでも研究対象としてきたフランス、ベルギー、カナダを取り上げ、今日の国内・対外文化政策が直面する課題(とりわけ緊縮財政)、政府の対応、芸術界の反応を調査・分析することを目的とする。また、とりわけ、連邦制をとるベルギーとカナダは国内に異なる国民共同体を内包しており、中央政府のみならず、地方政府の対応も合わせて調査することとした。

3. 研究の方法

第一に、本研究に係る文献、すなわち公的文書(政府が発表する政策概要書、予算書、報告書、法律など)、それに対するメディア、当事者・職能団体、市民の反応(新聞・雑誌・関連ウェブサイトの記事など)に基づいて、国内・対外文化政策の変更の影響を調査し、第二に、現地において聞き取り調査を実施してその裏付けをとり、さらなる資料収集を行うという方法をとった。

4. 研究成果

本研究によって、フランス、ベルギー、カナダにおける国内・対外文化政策の再構築のありようについて、以下のことが明らかになった。

フランス フランスは16・17世紀から王権・政府が一貫して芸術に積極的に関与した歴史を持ち、1959年には文化省を設立して「文化の民主化」政策を推進してきた。その結果、創造・普及・教育・職業訓練・雇用・税制と多岐にわたる、芸術創造に対する手厚い支援を制度として確立させている。その一方で、19世紀末にアリアンス・フランセーズが創設され、20世紀初頭以来、フランス学院・文化センター(instituts et centres culturels français)やフランス学校のネットワークも世界的に整備され、フランス国外における言語・文化を通じた影響力の構築に関しても長い歴史を持ち、国内・対外文化政策のモデルとして他国から参照されてきた。

そのフランスにおいても、カナダや英国の後を追うように、ニュー・パブリック・マネジメントの考え方を採り入れて2001年に成立した予算組織法(LOLF)によって予算制度が抜本的に改革され、2007年のフランス大統領選挙で、保守系のニコラ・サルコジが当選すると、公共政策一般見直し(RGPP: Révision générale des politiques publiques)が導入された。しかし、芸術家(特に舞台芸術家)の強い反発を恐れてであろう、文化はしばしば聖域扱いを受け、金融危機直後の2010および2011年度に予算が減少するまで(2012年度は再び増加)、文化予算は逆に微増傾向にあった。逆説的なことに、2012年5月の大統領選挙、6月の国民議会選挙によって社会党が政権に復帰してから、文化も例外としない財政健全化が図られ、2013年度から文化予算も削減の対象となった。年度途中の予算執行の凍結もしばしば行われており(年度末が近づくにつれて解除されることもあれば、解除されないままのこともある)、決算の数字を見ると予算額を下回っていることが多い。国立劇場への助成金も年々削減されており、パリ・オペラ座は助成金の減少をメセナなどによる収入増では補いきれず、2014年から週末の公演や上位席を中心に入場料の一部値上げに踏み切った。また、地方自治体に対する政府の交付金も減額されたために、多くの自治体が文化を調整弁として利用し、文化予算を縮減し、それによって多くの文化施設が活動の縮小や停止を迫られている。

2014年に雇用制度改革をめぐって、アンテルミタン(舞台芸術と視聴覚産業に従事するフリーランス労働者)の抗議運動が再燃し、政府の責任回避が批判されると、ヴァルス首相が自ら調停のために動き、2015年度からの文化予算の聖域化を再び打ち出して現在に至っている。文化省はまた、文化協約(Pacte culturel)を地方自治体との間で交わすことによって、文化予算を維持する自治体に対しては(当該自治体にある文化施設に対する)国の財政支援も維持することを打ち出し、2015年夏までに60自治体と協約を交わす予定である。

行政の効率化の努力がとりわけ顕著であったのは対外文化政策の領域である。2010年7月には、文化外交を担う執行機関として、キュルチュールフランス(これ自体、1922年に創設されたフランス芸術活動協会AFAAを改組して、2006年に生まれたばかりであった)をさらに改組して、公設法人アンスティチュ・フランセ(パリ本部)を創設するための法律が成立し、世界各地のフランス学院・文化センター、大使館文化部を統合して、2011年1月1日にアンスティチュ・フランセは正式に発足した。以前よりも活動範囲は広

がり、法的地位は強化され、予算も増加した。だが、発足以来、国（外務省）からの補助金は減額され続け、語学講座やメセナをはじめとする固有収入の増加によってそれを補っている（これはブリティッシュ・カウンシルやゲーテ・インスティトゥートにも共通する）。日本においても、改装中であったヴィラ九条山の再オープンに合わせて、2012年10月1日に公益財団法人アンスティチュ・フランセ日本が発足している。これは東京・横浜、関西、九州の4つの日仏学院・日仏学館がフランス大使館文化部と統合されてできたものである（2013年からは大阪アリアンス・フランセーズがアンスティチュ・フランセ関西に統合されている）。

ベルギー 1830年にオランダ王国から独立するかたちで建国されたベルギーでは、当初はフランスの強い影響を受けた国づくりがなされてきたが、フランダース（北部のオランダ語圏）の自治拡大、ひいては分離独立を求める動きが強まり続け、1970年以降、地方分権を推進し、ついに完全な連邦国家へと移行した（3つの地方と3つの共同体の二層からなる複雑な形態をとる）。そして1970年の制度改革において最初に連邦政府から共同体政府へと移譲されたのが文化に関わる権限であった。現在では、連邦政府の役割は非常に限定的であり、共同体・地方政府は、自らの権限の枠内で外交を行い、条約を締結することも認められているほどである。

ベルギーにおいても、金融危機が文化政策に与えた影響は当初はそれほど大きくなかったが、2014年の連邦議会・地方/共同体議会選挙、政権政党の組み替えの後に顕在化することとなった。ベルギーでは文化政策は共同体政府の権限とされ、連邦政府はいくつかの連邦政府所管の文化施設に助成金を支出するのみである。連邦政府所管文化施設に対する助成金は2011年度予算までは増加し、2012年度予算から減少に転じていたものの、減少幅はわずかであった。ところが、2014年5月25日に連邦議会、地方・共同体議会の選挙が実施され、連邦政府についてはフランス語圏第一党の社会党が連立政権から外れるとともに、オランダ語圏第一党のN-VA（新フランダース同盟）が新しく加わるなど、連立政党の組み替えが起こった。新しい連邦政府は2015年度予算における連邦文化施設への補助金大幅削減策を発表した。ブリュッセルにあるオペラハウスである王立モネ劇場は、4%の人員費削減、20%の運営費削減、計293万€の削減を求められ、その結果、舞踊のプログラムの廃止、人員削減の方針を発表した。同時に劇場監督のペーター・ドゥ・カルウェは「文化の暗転」(Black-out culture)

として強く批判し、緊縮財政に一般的に反対していた世論を味方につけた。その結果、大臣が妥協し、連邦文化施設の予算削減幅は半分に圧縮されることとなった。

その一方、2012年7月にブリュッセル＝ハル＝ヴィルヴォルド選挙区をブリュッセル（二言語圏）とそれ以外（オランダ語圏）とに分割することが連邦議会で承認され、オランダ語圏とフランス語圏との間の長年の懸案が解決すると、同年12月にはフランダース政府とフランス語共同体政府との間で、数十年間にわたって待望されてきた文化協力協定がついに締結された。とりわけ首都ブリュッセルにおいて、メディア・アートのフェスティバルの創設が発表されるなど、両言語共同体の協働プロジェクトが多く見られるようになった。とりわけブリュッセルにあって互いに徒歩圏内にあるフランダース王立劇場（KVS）とフランス語共同体国立劇場は、2005年から実施してきたToernee General（一方が企画制作した作品数本を相手の劇場で上演）を発展させ、2015年秋からのシーズンは、共同ですべての上演作品を選定し、両劇場共通のプログラムToernee Capitaleを策定して、関係者を驚かせた。これも逆説的なことだが、フランダースの分離独立を目標に掲げるN-VAが2014年から連邦レベルで政権に加わったものの、一層の地方分権が進められていることもあり、オランダ語圏とフランス語圏の緊張はむしろ緩和に向かっている（スコットランドやカタルーニャが独立志向を強めているのとは対照的である）。

フランダース政府は、後述するケベック州政府と同様、自らの独自のアイデンティティの基盤でもあり、表現でもある文化の支援に力を注いできた。国際的にも評価が高い上演団体には年100万€を超える助成金が認められることが珍しくない（劇場に対する助成金に匹敵する水準であるし、国際活動も助成対象に含まれている）。2012年6月に公表された2013年度以降の助成金（団体に応じて4か年、2か年、単年度）の配分額は以前と同水準を維持したばかりか、新進の芸術家に対する970万€の助成金枠が追加され、予算の縮減を予想していた関係者を驚かせたほどであった。だが、そのフランダース政府も選挙後に2015年度文化予算において3200万€の縮減を打ち出し、2015年度の芸術法の枠内の助成金を一律に7.5%削減することを発表した。一方、フランダースよりも経済的に苦しく、文化予算も見劣りするフランス語共同体政府は逆に、文化予算は微減に抑える方針を発表した。特筆すべきこととして、モンスが2015年の欧州文化首都に選ばれ、そのための手厚い支援が数年来なされてきたことが挙げられよう。

カナダ 1867年に成立したカナダ連邦(当初は英国自治領)は、フランス語話者の存在を考慮しつつも、英国の強い影響を受けた国づくりがなされてきたが、1960年代からケベックの分離独立運動が先鋭化した。また、アメリカ文化に対抗しうるカナダ文化の育成のために、政府は相応の努力を払ってきた。ベルギーのような中央政府から地方政府への権限移譲はなされなかったものの、ケベック州は独自の文化・言語政策を持つことはもちろん、本来は連邦政府の権限に属する外交・移民政策などに関しても、ときに連邦政府と争いながら、独自の政策を発展させてきた(ケベック州は1961年に文化省を設立し、北米でも有数の充実した文化政策を整備すると同時に、大使館に相当するといってもよい州政府事務所を世界各地に展開し、ユネスコや国際フランコフォニー連合にも、連邦政府と並んで積極的に関与している)。

カナダ連邦政府はジャン・クレティアン自由党政権の下、1994年から1998年にかけて歳出見直し(「プログラム・レビュー」)を実施し、1997年には財政収支を黒字化させ、2007年度までそれを維持した。州政府のレベルでも、ケベック州が2015年度以降、財政均衡を達成予定であることを発表するなど、財政健全化が国是となっているとさえいえる。カナダ経済は金融危機の影響を比較的受けずすんだと言われているが、2008年10月の総選挙に先立つ8月、まさに金融危機が顕在化しようとしていたときに、スティーヴン・ハーパー保守党政権は、2009年度予算における4500万\$ (カナダドル、以下同様)の文化予算の削減、助成プログラムの廃止ないし大幅な予算削減を打ち出した。その中には、カナダ遺産省のRoutes Commerciales/Trade Routes(予算900万\$、文化輸出支援)、外務貿易省のProm'Art(国外プロデューサーの招聘費用や海外公演の経費の負担)という舞台芸術に影響の大きいプログラムの廃止が含まれる。突然の発表に芸術界からは強い反発の声が上がった。しかし、選挙の結果、ハーパー保守党政権は継続することになり、文化外交に対する悪影響を指摘され、批判を受けながらも、削減は実施に移された。さらに2012年度には、カナダ放送協会に対する政府の助成金が1億1500万\$削減され、国際ラジオ放送が打ち切られ、オンラインサービスに移行したほか、国際カナダ研究評議会が実施していた助成プログラム「カナダ理解カナダ研究」が廃止され、カナダ研究に関わる個人(研究者)・学会に対する助成が全廃された。2012年7月パリのカナダ文化センターの図書館も閉鎖されたが、世界的に大使館内で文化に関わるスタッフが削減されてい

ることも報じられた。こうしたカナダ連邦政府の姿勢はオランダ政府に通じる部分が大いといえる。オランダでは国内・対外文化予算が根本的に削減され、アムステルダムにあって国内・国外向けに演劇の情報を発信していたオランダ演劇センター(Theater Instituut Nederland)が2012年に解散を余儀なくされたほか、語学講座と学术交流を担っていた日蘭学会の解散も2011年11月に決定され、2012年11月には仏蘭アカデミーへの財政支援も打ち切られ、2013年12月31日をもって、パリのオランダ文化センター(Institut néerlandais)も政府支援の打ち切りに伴って閉館している。

連邦政府の助成プログラムの突然の廃止を受け、ケベック州政府は2009年、300万\$ (うち250万\$はケベック州芸術人文評議会(CALQ)向け)の緊急支出を決定し(翌年、2012~14年度の3か年の延長が決定された)その結果、ケベックでは2009年、CALQに対する助成金申請が60%も増加したことが報じられた。CALQの年次報告書によれば、団体助成は2008年度の320万\$から翌年は520万\$へ、個人助成は100万\$から120万\$へ増加している。これはケベックの芸術家・団体を救済するための緊急避難的代替措置として理解されるが(Prom'Artの受益者の約半数はケベックの芸術家・団体であった)かねてからカナダ連邦から距離を置き、ケベック独自のアイデンティティの表れでもある文化を強く支援し、ケベックの国際的プレゼンスをさらに高めようとしてきた州政府にとっては、連邦政府(国家)の役割を代替する格好の機会でもあったといえよう(とはいえ、分離独立派のブロック・ケベコワは2011年の連邦議会選挙で惨敗してほとんどの議席を失い、分離独立の是非を問う3回目の住民投票の実施を呼びかけたケベック党は2014年の州議会選挙に敗れて政権を自由党に譲ったように、分離独立の機運は遠のいている)。またCALQは、2005年にメセナ・プラスマン・キュルチュールというプログラムを創設し、企業・個人からの寄付に応じた支援を州政府も合わせて行うことで、メセナの活性化を図っていることも特筆できる。

結論 一般的にいつて文化予算はフランス、ベルギー、カナダのすべての地域において縮減される傾向にある。だが、大幅な支出削減により組織・事業の廃止に至る場合(カナダ連邦政府の対外文化政策)、組織統合によって管理経費の節減を図る場合(フランス対外文化政策)、芸術界の強い抵抗によって予算の削減幅に関して妥協する(ベルギー国内文化政策)ノ一定の削減を経て予算維持に努める場合(フランス国内文化政策)、支援の増

強に動く場合(ケベック州政府の文化政策)もある。国・地方、政権党の姿勢によっても、対応策は様々であり、解は一つではないことが明らかになった。

ここで取り上げたフランス、ベルギー、カナダ以外の国においても、英国政府が2010年7月に英国映画協議会(UK Film Council)廃止を打ち出したり、先述したように2011年以降、オランダ国外にある文化センター・学术交流機関が次々に解散・閉鎖に追い込まれたり、2014年にデンマーク政府とデンマーク放送が国立室内管弦楽団の解散を決定したり、助成金削減による財政難に見舞われたローマ歌劇場が2014年に合唱隊とオーケストラ180人の解雇を発表したり(交渉の末5~10%の年俸引き下げと引き換えに解雇案は撤回された)と、文化政策は冬の時代を迎えたかのようである。

だが、行政の効率化と文化政策の充実を両立させるために(あるいは支出削減の影響を最小限に食い止めるために)組織の統廃合を通じた支出の合理化、メセナの活性化、地方自治体支援など、多くの施策がとられていることも明らかになった。芸術家の抗議活動によって、政策が撤回される場合も多いように、芸術界が自らを組織化し、政府に働きかけること、また世論に訴えて味方につけることの重要性も確認できる。反面、同一地域内でも、選挙や政権交代を機に文化予算が大幅に縮減されることも多く、政党・大臣が文化政策の重要性に対して示す理解の度合いに強く影響されることも事実である。

(註記)会計年度はフランスとベルギーが1月1日から12月31日、カナダが英国や日本と同様に4月1日から3月31日である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

藤井慎太郎「演劇とドラマトゥルギー 現代演劇におけるドラマトゥルギー概念の変容に関する一考察」、『早稲田大学文学研究科紀要』60号、2015年、5-20頁(査読なし)

藤井慎太郎「ユネスコの文化政策 無形文化遺産事業を中心に」、『地域創造』35号、2014年、64-68頁(査読なし)

藤井慎太郎「欧州連合の文化政策 カルチャー・プログラム(2007-13)からクリエイティブ・ヨーロッパ・プログラム(2014-20)へ」、『地域創造』34号、2013年、64-68頁(査読なし)

藤井慎太郎「演劇と国家 ベルギーの連邦化の過程と舞台芸術」、『早稲田大学文学研究科紀要』58号、2013年、5-23頁(査読なし)

[学会発表](計4件)

Shintaro Fujii, "Théâtre et dramaturgie : réflexions sur la mutation de la notion de dramaturgie dans le théâtre contemporain", International Symposium "Théâtralité(s) Orient/Occident", Université de Strasbourg, 15-17 October 2014

Shintaro Fujii, "The Art of Catastrophe. On *The Phenomenon Called I* (2011), created by Romeo Castellucci in the Wake of Great Earthquake in Eastern Japan", International Symposium "La Quinta Parete -- Nel teatro di Romeo Castellucci", Università di Bologna, 5 April 2014

Shintaro Fujii, "Turning Catastrophe into Art: On Dumb Type, S/N and Tadasu Takamine, *Cool Japan*", International Symposium "Dumb Type - The Birth of New Media Dramaturgy", Freie Universität Berlin, 2-4 April 2013

藤井慎太郎(Shintaro Fujii)「カタストロフィと演劇性(Catastrophe et théâtralité)」, 国際シンポジウム「演劇と演劇性(Théâtre et théâtralité)」, 2012年10月30日~11月1日、早稲田大学(日本語およびフランス語)

[図書](計6件)

藤井慎太郎「ベルギーの文化政策」, 立木燁子編『現代ベルギーの舞台芸術』三元社、2015年(刊行予定、分担執筆、入稿済み、査読なし)

藤井慎太郎「平田オリザ、青年団、こまばアゴラ劇場とフランス 劇作家、演出家、劇場監督としての平田オリザ」, 『文藝別冊 平田オリザ』河出書房新社、2015年、224-231頁(分担執筆、査読なし)

Shintaro Fujii, "The Phenomenon Called I, ovvero l'arte della catastrofe", Piersandra Di Matteo (ed.), *Toccare il reale. L'arte di Romeo Castellucci*, Napoli: Cronopio, 2015, pp. 141-150 (分担執筆、査読有)

藤井慎太郎(監修) F/Tユニバーシティ・早稲田大学演劇博物館(編)『ポストドラマ時代の創造力 新しい演劇のための12のレッスン』全246頁、白水社、2014年1月

藤井慎太郎「カタストロフィと演劇性」, 『日仏共同国際シンポジウム「演劇と演劇性」』, 早稲田大学演劇博物館、2014年、137-144頁(分担執筆、査読なし)

伊藤裕夫・藤井慎太郎(編著)『芸術と環境 劇場制度・国際交流・文化政策』全312頁、論創社、2012年 および 藤井慎太郎「フランスの対外文化政策 その歴史と現在、理念と現実」, 同書、230-243頁(査読なし)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井慎太郎(FUJII SHINTARO)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号: 10350365